

令和6年度補助金調書

No. 10-1

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置等購入費助成金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置等購入費助成金交付要綱					
③支出先	助成対象者					
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	54千円
⑤支出の目的	対 象	助成対象者			に対して	
	手 段	非常用電源装置等購入費助成			を行うことで	
	受益者	助成対象者			が(を)	
	意 図	災害による停電時等においても日常生活を継続できる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 3 年度		
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	<input type="checkbox"/> 補助率を定めている→補助率	9/10	
	228	114	108	300	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	基準額	
					定額補助	その他( )	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		<input type="checkbox"/> 非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響あり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-2

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市民健康福祉大会事業補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	決裁による					
③支出先	社会福祉法人 関市社会福祉協議会					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	社会福祉法人 関市社会福祉協議会			に対して	
	手段	大会開催に関する運営資金の補助			を行うことで	
	受益者	市民			が(を)	
	意図	健康福祉への理解を深め、健康と福祉の増進を図る			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和 61 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	700	700	700	800	単価を定めている→算式		
	<input type="radio"/> 定額補助		<input type="radio"/> その他 ( )				
	<input type="radio"/> 概算払		<input type="radio"/> 前金払				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	295,464 千円	R6歳出	294,926 千円	翌年度繰越額	538 千円
	決算額(事業)	R6歳入	710 千円	R6歳出	710 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		98.6 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-3

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市地域での支え合い活動支援事業費補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市地域での支え合い活動支援事業費補助金交付要綱					
③支出先	日常的な支え合い活動を推進する団体等					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	日常的な支え合い活動を推進する団体等			に対して	
	手 段	活動の立ち上げ等の支援			を行うことで	
	受益者	地域住民			が(を)	
	意 図	支え合いによる福祉サービスを受けることができる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	<input type="radio"/> 補助率を定めている→補助率	3/4、1/2	
	619	1,500	750	2,000	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式		
					<input type="checkbox"/> 定額補助	その他 ( )	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況	R5から補助率を変更(10/10→3/4 3/4→1/2)						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	8,853千円	R6歳出	8,853千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		8.5 %	<input type="radio"/> 全体の決算額を把握していない			非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	支え合い活動の普及拡大ができない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-4

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108100
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (遺族連合会活動事業)					分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
							<input type="checkbox"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
							<input type="checkbox"/> (3)個人に対する補助金
							<input type="checkbox"/> (4)その他
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱						
③支出先	関市遺族連合会						
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市遺族連合会				に対して	
	手 段	戦没者の慰霊及び遺家族援護制度の充実				を行うことで	
	受益者	戦没者遺家族				が(を)	
	意 図	戦没者の慰霊、遺家族の相互の連携と親睦を深め、世界平和に寄与するとともに福祉の向上につなげる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日	~	R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 50 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ( )				
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	1人	あたり	1,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	1,300	1,500	1,500	1,500	単価を定めている→算式		
					<input type="radio"/> 定額補助	<input type="checkbox"/> その他 ( )	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	2,109 千円	R6歳出	2,028 千円	翌年度繰越額	81 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		71.1 %	全体の決算額を把握していない		<input type="checkbox"/> 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	現状維持	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-5

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108300
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (民生委員・児童委員活動推進事業)		分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				<input type="radio"/>	(3)個人に対する補助金	
				<input type="radio"/>	(4)その他	
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱					
③支出先	関市民生委員児童委員協議会					
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/>	国の負担あり	負担割合	負担額 千円	
		<input type="radio"/>	県の負担あり	負担割合	委員定数×10,000+65,500円 負担額 2,937 千円	
⑤支出の目的	対 象	関市民生委員児童委員協議会			に対して	
	手 段	団体の運営に関する補助			を行うことで	
	受益者	民生委員児童委員			が(を)	
	意 図	会員の資質向上および地域福祉の増進に寄与する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和 50 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/>	主に市の担当課	<input type="checkbox"/>	主に支出先団体	<input type="checkbox"/>	その他 ( )
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/>	負担なし	<input type="radio"/>	負担あり	負担額 1人 あたり 7,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	<input type="checkbox"/>	補助率を定めている→補助率	
	3,945	5,151	5,151	5,151	<input type="radio"/>	単価を定めている→算式	25,500円×委員数
					<input type="checkbox"/>	定額補助	その他 ( )
					<input type="checkbox"/>	概算払	前金払
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	12,799 千円	R6歳出	12,200 千円	翌年度繰越額	599 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		40.2 %	全体の決算額を把握していない		<input type="checkbox"/>	非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	事務局として把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)						

令和6年度補助金調書

No. 10-6

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (更生保護活動事業)		分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/> (3)個人に対する補助金		
				<input type="radio"/> (4)その他		
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱					
③支出先	関美濃保護区保護司会					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関美濃保護区保護司会			に対して	
	手 段	団体の運営に関する補助			を行うことで	
	受益者	保護司			が(を)	
	意 図	更生保護事業の推進を行う			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和	50	年度
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	1人	あたり	10,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	1,142	1,142	1,142	1,142	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	25,500円×関市の会員数 +300,000円	
					<input type="checkbox"/> 定額補助	<input type="checkbox"/> その他 ( )	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	4,729 千円	R6歳出	4,511 千円	翌年度繰越額	218 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		24.1 %	全体の決算額を把握していない		<input type="checkbox"/> 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-7

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (更生保護活動事業)					分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
							<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
							<input type="radio"/> (3)個人に対する補助金
							<input type="radio"/> (4)その他
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱						
③支出先	関地区更生保護女性会						
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関地区更生保護女性				に対して	
	手 段	団体の運営に関する補助				を行うことで	
	受益者	会員				が(を)	
	意 図	更生保護事業の推進を行う				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	6	年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ( )				
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	1人	あたり	1,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	<input type="checkbox"/> 補助率を定めている→補助率		
	51	46	41	50	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	1,000円×会員数	
					<input type="checkbox"/> 定額補助	<input type="checkbox"/> その他 ( )	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	326 千円	R6歳出	284 千円	翌年度繰越額	42 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		12.6 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-8

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉協議会補助金					分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
							<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
							<input type="radio"/> (3)個人に対する補助金
							<input type="radio"/> (4)その他
②支出の根拠	関市社会福祉協議会補助金交付要綱						
③支出先	社会福祉法人 関市社会福祉協議会						
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	社会福祉法人 関市社会福祉協議会				に対して	
	手 段	社会福祉事業推進のための人件費の補助				を行うことで	
	受益者	社会福祉法人 関市社会福祉協議会				が(を)	
	意 図	適正な法人運営と地域福祉活動の推進ができる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日	～	R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 50 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ( )				
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	40,000	40,000	40,000	40,000	単価を定めている→算式		
					<input type="checkbox"/> 定額補助	<input type="radio"/> その他	( 団体人件費から算出 )
					<input type="checkbox"/> 有 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況	H20年までは法人運営と地域福祉活動の推進にかかる人件費全額を補助していたが、H21より40,000千円の定額補助とした。H29からR3までは社会福祉充実化計画により未交付						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	295,464 千円	R6歳出	294,926 千円	翌年度繰越額	538 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		13.5 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	総務事業に係る人件費の前年度実績額から交付額を算出しているため、毎年度、当団体の総務事業費の推移を確認していく必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 10-9

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108500
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (難病患者社会復帰支援事業)		分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/> (3)個人に対する補助金		
				<input type="radio"/> (4)その他		
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱					
③支出先	岐阜県難病団体連絡協議会					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	岐阜県難病団体連絡協議会			に対して	
	手 段	事業活動補助			を行うことで	
	受益者	難病団体協議会会員および難病患者			が(を)	
	意 図	社会復帰に向けた生活指導、医療相談会が開催できる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 51 年度			
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 879,197 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	160	160	160	160	単価を定めている→算式		
					<input type="radio"/> 定額補助	<input type="checkbox"/> その他 ( )	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	25,700 千円	R6歳出	24,612 千円	翌年度繰越額	1,088 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		0.6 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響あり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-10

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108865
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	低所得者支援及び定額減税補足給付金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	令和6年度関市低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)支給事務実施要綱		○	(3)個人に対する補助金	
				(4)その他	
③支出先	定額減税しきれないと見込まれる納税義務者				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	定額減税しきれないと見込まれる納税義務者			に対して
	手段	給付金の支給			を行うことで
	受益者	定額減税と低所得世帯への支援の間にいる者			が(を)
	意図	定額減税や他の給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援を受けられる			という状態にする
⑥期間	R 6 年 9 月 24 日 ~ R 6 年 11 月 29 日	補助開始年度	令和 6 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	—	—	644,430	—	単価を定めている→算式		
					定額補助	○	その他(1~4万円/人)
					概算払		前金払
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-11

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108865
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	低所得者支援及び定額減税補足給付金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱			○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先 令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯または令和6年度新たに住民税が均等割のみ課税となった世帯						
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯または令和6年度新たに住民税が均等割のみ課税となった世帯				に対して
	手段	給付金の支給				を行うことで
	受益者	エネルギー・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯				が(を)
	意図	迅速に支援を受けられる				という状態にする
⑥期間	R 6 年 9 月 24 日 ~ R 6 年 11 月 29 日		補助開始年度	令和 6 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	—	—	160,800	—	○ 単価を定めている→算式	1世帯10万円
					定額補助	その他( )
					概算払	前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-12

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	108865
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	低所得者支援及び定額減税補足給付金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱			○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先 令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯または令和6年度新たに住民税が均等割のみ課税となった世帯に属する子ども						
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯または令和6年度新たに住民税が均等割のみ課税となった世帯に属する子ども				に対して
	手段	給付金の支給				を行うことで
	受益者	エネルギー・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯				が(を)
	意図	迅速に支援を受けられる				という状態にする
⑥期間	R 6 年 9 月 24 日 ~ R 6 年 11 月 29 日		補助開始年度	令和 6 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	—	—	10,950	—	○ 単価を定めている→算式 1人5万円	
					定額補助	その他( )
					概算払	前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-13

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	1088620
-----	-------	-------	-------	---------	---------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（低所得世帯支援）		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱		○	(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	令和5年度住民税非課税世帯に属する子ども					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	令和5年度住民税非課税世帯に属する子ども			に対して	
	手段	給付金の支給			を行うことで	
	受益者	エネルギー・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯			が(を)	
	意図	迅速に支援を受けられる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 25 日 ~ R 6 年 6 月 28 日		補助開始年度	令和 6 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	—	—	36,050	—	○ 単価を定めている→算式	1人5万円	
					定額補助	その他 ( )	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-14

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	1088640
-----	-------	-------	-------	---------	---------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	関市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱		○	(3)個人に対する補助金	
				(4)その他	
③支出先	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額 千円
		県の負担あり	負担割合		負担額 千円
⑤支出の目的	対象	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯			に対して
	手段	給付金の支給			を行うことで
	受益者	エネルギー・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯			が(を)
	意図	迅速に支援を受けられる			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 25 日 ~ R 6 年 6 月 28 日		補助開始年度	令和 6 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	—	—	133,510	—	○ 単価を定めている→算式	1世帯7万円または10万円
					定額補助	その他 ( )
					概算払	前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-15

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	1088640
-----	-------	-------	-------	---------	---------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	関市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱		○	(3)個人に対する補助金	
				(4)その他	
③支出先	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に属する子ども				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額 千円
		県の負担あり	負担割合		負担額 千円
⑤支出の目的	対象	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に属する子ども			に対して
	手段	給付金の支給			を行うことで
	受益者	エネルギー・食料品等の価格高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯			が(を)
	意図	迅速に支援を受けられる			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 25 日 ~ R 6 年 6 月 28 日		補助開始年度	令和 6 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	—	—	12,950	—	○ 単価を定めている→算式	1人5万円	
					定額補助	その他( )	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-16

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (障がい者福祉増進事業)					分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
							<input type="checkbox"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
							<input type="checkbox"/> (3)個人に対する補助金
							<input type="checkbox"/> (4)その他
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱						
③支出先	関市障害者団体連合会						
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	2025/1/2	負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市障害者団体連合会				に対して	
	手 段	活動補助				を行うことで	
	受益者	組織する8団体				が(を)	
	意 図	障害者の福祉向上に向けた活動が展開できる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和	50	年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ( )				
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	8団体	合計で	14,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	900	919	858	858	単価を定めている→算式		
					<input type="radio"/> 定額補助	<input type="checkbox"/> その他 ( )	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	1,364 千円	R6歳出	699 千円	翌年度繰越額	665 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		62.9 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-17

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市障害福祉事業等物価高騰対策支援金		分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/> (3)個人に対する補助金		
				<input type="radio"/> (4)その他		
②支出の根拠	関市障害福祉事業等物価高騰対策支援金 交付要綱					
③支出先	市内の障がい福祉施設等					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	食料品、原油価格、電力、ガス料金等の高騰により著しい影響を受ける 市内の障がい福祉施設等			に対して	
	手段	高騰する光熱費等の一部の補助			を行うことで	
	受益者	障がい福祉施設等			が(を)	
	意図	福祉サービス等を維持し、安定的な施設運営が継続できる			という状態にする	
⑥期間	R 7 年 1 月 10 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 6 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	-	-	10,307	-	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	種別による	
					<input type="checkbox"/> 定額補助	<input type="checkbox"/> その他 ( )	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="radio"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	令和7年度以降の実施は未定。		

令和6年度補助金調書

No. 10-18

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109400
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (障がい者のつどい事業)		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱					
③支出先	社会福祉法人 関市社会福祉協議会					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	障がい者とその保護者			に対して	
	手 段	リフレッシュと社会参加を促す事業に対して補助			を行うことで	
	受益者	障がい者とその保護者			が(を)	
	意 図	障がい者間の交流と連携を深め、さらに障がい児・者の家族の意見交換やリフレッシュの機会を創出する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	24	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	1人	あたり 500 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	307	381	512	800	単価を定めている→算式		
					○定額補助	その他 ( )	
					有概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	295,464千円	R6歳出	294,926千円	翌年度繰越額	538千円
	決算額(事業)	R6歳入	527千円	R6歳出	527千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		97.2 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

令和6年度補助金調書

No. 10-19

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109900
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	自動車改造費等助成事業		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市障害者自動車改造費助成事業実施要綱					
③支出先	助成対象者					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	助成対象者			に対して	
	手段	自動車改造費等助成			を行うことで	
	受益者	助成対象者			が(を)	
	意図	障がい者の社会参加の促進を図る			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 6 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	最高10万円
	44	200	600	500	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ( )
					概算払	前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響あり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109900
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	自動車操作訓練事業		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱					
③支出先	助成対象者					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	助成対象者			に対して	
	手段	自動車免許取得費(普通車)助成			を行うことで	
	受益者	助成対象者			が(を)	
	意図	障がい者の社会参加の促進を図る			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 6 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○補助率を定めている→補助率	2/3(最高10万円)
	600	800	600	700	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他( )
					概算払	前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響あり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109900
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	介助用自動車購入等助成		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市重度身体障がい者介助用自動車購入等助成事業実施要綱					
③支出先	助成対象者					
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/2以内	負担額	443千円
⑤支出の目的	対 象	車いす等を利用する在宅の重度障がい者を介助する者			に対して	
	手 段	自動車をリフト付き等に改造および改造された自動車を購入			を行うことで	
	受益者	介助者の負担			が(を)	
	意 図	軽減および身体障がい者の社会参加を促進			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	11	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	<input checked="" type="checkbox"/> 補助率を定めている→補助率	最高24万円	
	392	0	888	960	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式		
					<input type="checkbox"/> 定額補助	<input type="checkbox"/> その他 ( )	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況	H21から障がい者介助用自動車の購入に係る対象経費を助成(最高24万円へ引き下げ)						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		<input checked="" type="checkbox"/> 非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	領収書で確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響あり	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-22

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	109900
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市訪問理美容サービス費用助成券		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市訪問理美容サービス費用助成事業実施要綱			○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	助成対象者					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	寝たきりで常時介護が必要な障がい者 又は常時車いすが必要な障害者			に対して	
	手段	助成券を発行し、市内登録理美容業者の訪問理美容サービスに係る費用の一部助成			を行うことで	
	受益者	寝たきりで常時介護が必要な障がい者 又は常時車いすが必要な障害者			が(を)	
	意図	整髪されることにより福祉の増進を図る			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 5 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	-	0	4	40	○ 単価を定めている→算式		
					定額補助	その他 ( )	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適正	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上されている	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大いにある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 10-23

担当課	福祉政策課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	112700
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市社会福祉団体活動支援補助金 (地域改善活動事業)		分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/> (3)個人に対する補助金		
				<input type="radio"/> (4)その他		
②支出の根拠	関市社会福祉団体活動支援補助金交付要綱					
③支出先	自由同和会関支部・部落解放同盟関支部					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	自由同和会関支部・部落解放同盟関支部			に対して	
	手 段	同和問題の解決に向けた活動補助			を行うことで	
	受益者	自由同和会関支部・部落解放同盟関支部			が(を)	
	意 図	同和問題や様々な差別問題の解決に向けた活動の展開を行う			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和 50 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	570	570	570	570	単価を定めている→算式		
					<input type="radio"/> 定額補助	<input type="checkbox"/> その他 ( )	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	3,240 千円	R6歳出	3,240 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		17.6 %	全体の決算額を把握していない		<input type="checkbox"/> 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	例年、補助団体の総会や会議等に出席することで、各団体の事業報告や収支報告などの補助事業に関する取組や団体活動の課題などを把握できるように努める。また、県や関係市町と連携を図るとともに、同和問題(部落差別)の解消に向けた取組を積極的に推進する。		